



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月12日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9941 URL http://www.taiyo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル マネージャー (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5333-8080
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の業績（平成26年10月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	17,959	7.9	152	△14.9	126	10.5	118	19.4
26年9月期第3四半期	16,640	13.4	179	△42.4	114	△53.5	98	△58.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	10.06	—
26年9月期第3四半期	8.42	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年9月期第3四半期	11,978	3.5	430	3.5	319	2.5	36.72	27.26
26年9月期	12,613	2.5	319	2.5	319	2.5	27.26	27.26

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 430百万円 26年9月期 319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	26,000	10.6	250	11.5	185	20.6	150	4.4	12.78	12.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年9月期3Q	11,734,197株	26年9月期	11,734,197株
27年9月期3Q	6,272株	26年9月期	5,849株
27年9月期3Q	11,728,102株	26年9月期3Q	11,728,412株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、企業の業況感が総じて良好であったことから、穏やかな景気回復は継続していると思われませんが、ギリシャ財政危機など海外での先行き不透明感、原油価格の下落等により物価上昇への思惑が相殺されたこと等で、景気回復の実感が乏しい中で四半期末を迎えました。

このような環境のもと、当社の主要商材である鶏肉・牛肉類等につきましては、円安による販売価格への転嫁が思うように進まず、取扱数量・売上高とも微増にとどまりました。中国向け産業用車輛・車輛部品・船舶部品の輸出は低調となったものの、加工食品については、タイ産を中心に外食産業向けに取扱数量・売上高とも堅調に推移し、化学品等は顧客との関係性の強化が実り、取扱数量・売上高とも順調に確保することができました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は179億59百万円(前年同四半期累計期間比 7.9%増)となりましたが、国際相場の上昇及び円安等による仕入価格の上昇等を販売価格に転嫁しづらい局面が継続し、営業利益は1億52百万円(前年同四半期累計期間比 14.9%減)、経常利益は1億26百万円(前年同四半期累計期間比 10.5%増)、四半期純利益は1億18百万円(前年同四半期累計期間比 19.4%増)となりました。

(食料部)

鶏肉につきましては、当第3四半期累計期間末に向けて国内相場と国際相場との乖離はあるものの、需要が大きく落ち込むことがなく、取扱数量・売上高を増加することができました。牛肉につきましては、海外での生体価格の上昇が仕入価格に強く影響をもたらしましたが、赤身肉を始めとする需要の増加を捉えて効率よく販売することができました。外食向け加工原料につきましては、当第3四半期累計期間を通じて見ると、季節的影響はあったものの、比較的順調な需要が存在し、ハム・ソーセージの原料となる畜肉調製品につきましても需要が堅調であったことから、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は、118億61百万円(前年同四半期累計期間比 12.4%増)となりました。

(営業開拓部)

中国向け産業用車輛につきましては、中国の経済政策の重点がインフラ投資による需要拡大から、民間消費需要を拡大させる姿勢に移行する様相と、排ガス規制(国Ⅳ)に伴うエンジン仕様の変更等で内需が滞り、当第3四半期累計期間を通じて停滞した状態が続いております。車輛部品につきましては、日本製品への需要が依然として強いものの、メーカー側のシステム切替の影響を受け、取扱数量・売上高とも低迷しました。船舶部品につきましては、決済条件等が折り合わず取扱数量・売上高とも停滞しました。農産品につきましては、中国産大豆、及び玄蕎麦等の国内相場が当第3四半期累計期間を通じて強かったことから、取扱数量・売上高とも堅調に推移しました。化学品につきましては、円安メリットの追い風もあり、インド・韓国をはじめとする既存顧客への輸出は好調を維持し、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。総合食品チームが取り扱う畜肉・水産等の加工食品全般につきましては、タイ産の加熱加工食品を中心に外食産業向けの非加熱食品が堅調に推移し、中国産のCVS(コンビニエンスストア)の需要も順調で、顧客からの支持もあり着実に取扱数量・売上高が増えました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は、58億91百万円(前年同四半期累計期間比 1.6%増)となりました。

(生活産業部)

スーパー・量販店向け豚肉及び加工食品につきましては、当第3四半期累計期間を通じて円安の影響による輸入価格の高騰とともに、4月以降には主力のメキシコ産豚肉の価格がカナダ産に比べて割高となったため、取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は、2億7百万円(前年同四半期累計期間比 29.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期累計期間末の資産につきましては、現金及び預金の増加、売掛債権及び前渡金等の減少により、119億78百万円となりました。

負債につきましては未払関税、未払消費税等及び前受金等の減少により、前事業年度末に比べ7億46百万円減少し、115億47百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加等により前事業年度末に比べ1億10百万円増加し4億30百万円となりました。自己資本比率は3.5%となり、前事業年度末に比べ1.0%増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年11月12日公表の「平成26年9月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が9百万円増加し、前払年金資産が4百万円、繰延税金負債が1百万円減少し、利益剰余金が12百万円減少しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,143	1,977,238
受取手形及び売掛金	5,910,091	4,086,036
商品及び製品	4,884,911	4,879,525
その他	424,510	261,133
流動資産合計	11,777,656	11,203,933
固定資産		
有形固定資産	338,680	330,632
無形固定資産	2,859	2,859
投資その他の資産		
その他	755,681	698,021
貸倒引当金	△261,637	△257,440
投資その他の資産合計	494,044	440,581
固定資産合計	835,584	774,073
資産合計	12,613,240	11,978,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,686	1,019,745
短期借入金	9,456,653	9,239,015
未払費用	821,948	816,889
その他	831,254	256,195
流動負債合計	12,094,543	11,331,846
固定負債		
退職給付引当金	121,599	150,463
その他	77,317	64,963
固定負債合計	198,917	215,427
負債合計	12,293,461	11,547,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,897	1,269,897
資本剰余金	1,231,838	1,231,838
利益剰余金	△2,234,668	△2,128,678
自己株式	△798	△852
株主資本合計	266,268	372,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,230	21,912
繰延ヘッジ損益	36,280	36,615
評価・換算差額等合計	53,510	58,527
純資産合計	319,779	430,732
負債純資産合計	12,613,240	11,978,006

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,640,382	17,959,811
売上原価	15,917,497	17,303,926
売上総利益	722,884	655,885
販売費及び一般管理費	543,731	503,457
営業利益	179,153	152,428
営業外収益		
受取利息	188	2,909
受取配当金	1,485	1,485
為替差益	1,503	—
受取賃貸料	8,791	8,763
還付消費税等	—	26,697
投資事業組合運用益	14,035	20,679
その他	485	1,699
営業外収益合計	26,490	62,235
営業外費用		
支払利息	83,949	78,970
その他	7,374	9,255
営業外費用合計	91,323	88,226
経常利益	114,320	126,437
特別利益		
固定資産売却益	1,366	410
特別利益合計	1,366	410
特別損失		
固定資産除却損	77	—
固定資産売却損	145	—
特別損失合計	222	—
税引前四半期純利益	115,464	126,848
法人税、住民税及び事業税	11,761	9,182
法人税等調整額	4,908	△390
法人税等合計	16,670	8,791
四半期純利益	98,793	118,056

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	10,551,492	5,794,344	294,545	—	16,640,382
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,551,492	5,794,344	294,545	—	16,640,382
セグメント利益又は損失(△)	342,181	53,596	△41,366	△175,257	179,153

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△175,257千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,861,340	5,891,413	207,057	—	17,959,811
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,861,340	5,891,413	207,057	—	17,959,811
セグメント利益又は損失(△)	224,751	141,975	△39,525	△174,773	152,428

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△174,773千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。